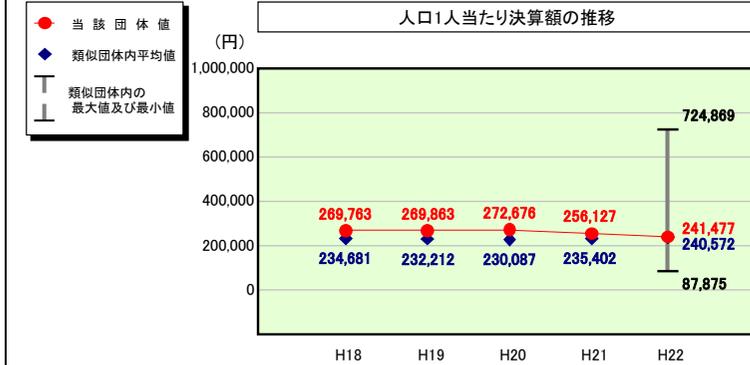


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県飛島村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	827,592	182,853	204,092	▲ 10.4
賃金(物件費)	58,366	12,896	20,187	▲ 36.1
一部事務組合負担金(補助費等)	245,709	54,288	22,262	143.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,757	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,617	4,997	5,321	▲ 6.1
▲退職金	▲ 61,360	▲ 13,557	▲ 22,511	▲ 39.8
合計	1,092,924	241,477	240,572	0.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.44	23.79	▲ 4.35
ラスパイレズ指数	94.7	91.9	2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

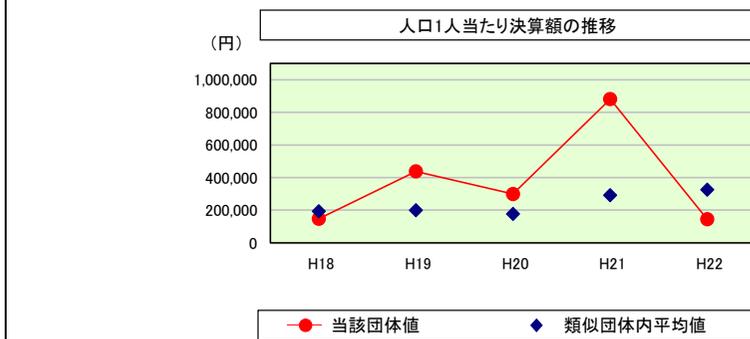


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	131,858	29,133	170,841	▲ 82.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	28,512	6,300	29,594	▲ 78.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	53,483	11,817	10,569	11.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,879	4,392	4,536	▲ 3.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,178	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 150,231	▲ 33,193	▲ 141,111	▲ 76.5
合計	83,501	18,449	66,391	▲ 72.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	663,987	147,323	▲ 21.0	193,373	33.3	▲ 54.3
うち単独分	511,541	113,499	▲ 28.3	111,830	29.5	▲ 57.8
H19	1,974,328	437,961	▲ 197.3	199,737	3.3	194.0
うち単独分	1,902,356	421,996	271.8	128,289	14.7	257.1
H20	1,344,176	299,105	▲ 31.7	177,060	▲ 11.4	▲ 20.3
うち単独分	1,108,921	246,756	▲ 41.5	100,790	▲ 21.4	▲ 20.1
H21	3,962,160	891,263	194.6	291,917	64.9	129.7
うち単独分	3,186,466	708,734	187.2	163,714	62.4	124.8
H22	654,318	144,569	▲ 83.6	325,581	11.5	▲ 95.1
うち単独分	565,164	124,871	▲ 82.4	165,116	0.9	▲ 83.3
過去5年間平均	1,719,794	382,044	51.1	237,534	20.3	30.8
うち単独分	1,454,890	323,171	61.4	133,948	17.2	44.2